

2004・2005年度の全国・中国地域の経済見通し（2004年12月）

《中国地域経済は、景気調整局面入りするものの、4年連続のプラス成長を確保》

○ 当社経済研究センターは、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2004・2005年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約】

1. 2004年度

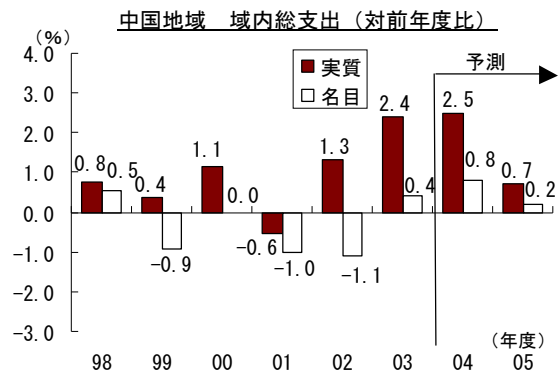
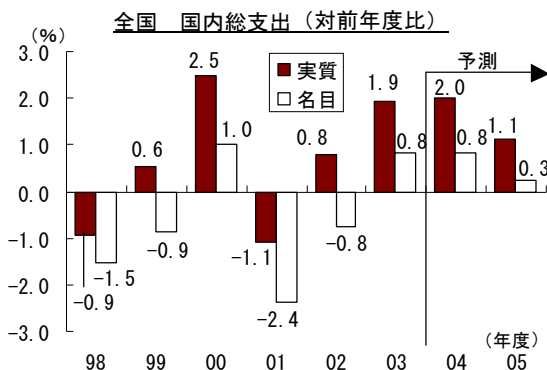
＜全 国＞年度前半は、輸出や生産が増加テンポを緩めつつも高水準を維持し、企業収益も好調だったことなどから、景気は概ね緩やかな回復基調で推移した。年度後半は、生産、輸出が一進一退の展開が予想されるなど景気回復のテンポは一段と緩やかとなるものの、個人消費、設備投資などの内需は底堅く推移する。実質経済成長率は2.0%と3年連続のプラス成長、名目経済成長率は0.8%と2年連続のプラス成長となる。

＜中国地域＞好調な海外経済を背景とした輸出増加が、生産増加や企業収益改善を牽引する。これにより、雇用・所得環境が改善することから、消費マインドは上向きとなり、個人消費は底堅く推移する。また、設備投資も製造業を中心に前年を上回って推移する。この結果、実質域内経済成長率は2.5%と3年連続のプラス成長、名目域内経済成長率は0.8%と2年連続のプラス成長となる。

2. 2005年度

＜全 国＞社会保障費負担増の影響などから個人消費の伸びは一段と緩やかとなるほか、海外経済の減速から輸出、生産は伸び悩むなど、年度前半を中心に景気は調整局面となる。ただ、米国をはじめとする海外経済の減速は限定的となることから、わが国の景気の足踏みは比較的軽微で短期間にとどまる。この結果、実質経済成長率は前年度を下回る1.1%となるものの、4年連続のプラス成長、名目経済成長率は0.3%と3年連続のプラス成長となる。

＜中国地域＞年金保険料引き上げなど家計における社会保障費負担増の影響等から、個人消費や住宅投資が鈍化する。また、海外経済の減速に伴う景気調整局面入りの影響で輸出・生産の増勢が衰えるとともに、設備投資も一巡する。この結果、実質域内経済成長率は前年度を下回る0.7%の伸びとなるものの、4年連続のプラス成長、名目域内経済成長率は0.2%と3年連続のプラス成長となる。



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

注：中国地域の02,03年度は当センターの推計値

※全国は2000年基準、中国地域は1995年基準に基づき予測

○2004・2005年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（単位：兆円，％）

	中国地域（1995年基準）			全 国（2000年基準）		
	2003年度 （推計）	2004年度 （予測）	2005年度 （予測）	2003年度 （実績）	2004年度 （予測）	2005年度 （予測）
名目国内（域内）総支出	28.47 (0.4)	28.70 (0.8)	28.76 (0.2)	501.3 (0.8)	505.4 (0.8)	506.7 (0.3)
実質国内（域内）総支出	30.30 (2.4)	31.06 (2.5)	31.28 (0.7)	523.1 (1.9)	533.6 (2.0)	539.5 (1.1)
民間最終消費	14.64 (1.1)	14.93 (2.0)	15.05 (0.8)	292.4 (0.5)	298.0 (1.9)	300.5 (0.8)
民間住宅投資	0.87 (-0.9)	0.88 (1.6)	0.87 (-1.5)	18.2 (-0.5)	18.7 (2.3)	18.6 (-0.2)
民間設備投資	4.30 (10.1)	4.63 (7.8)	4.72 (1.9)	81.5 (8.2)	86.8 (6.4)	89.2 (2.8)
公的固定資本形成	2.00 (-13.2)	1.70 (-15.3)	1.61 (-5.4)	28.2 (-9.2)	23.7 (-16.0)	22.9 (-3.4)
輸出（移・輸出）	23.90 (4.0)	24.95 (4.4)	25.43 (1.9)	62.9 (9.9)	70.0 (11.4)	72.3 (3.2)
輸入（移・輸入）	22.09 (1.7)	22.82 (3.3)	23.14 (1.4)	50.8 (3.4)	55.3 (8.7)	57.7 (4.5)
内需寄与度	-	-	-	1.1	1.5	1.1
外需寄与度	-	-	-	0.8	0.5	0.0
国内企業物価指数	-	-	-	95.0 (-0.5)	96.4 (1.5)	96.5 (0.1)
消費者物価指数	-	-	-	98.1 (-0.2)	98.1 (0.0)	97.7 (-0.3)

（注1）全国は2000年基準実質値（内閣府が「2004年7-9月期GDP2次速報」から導入した新推計方式に基づいて算出）

中国地域は1995年基準実質値（「県民経済計算」が1995年基準のままであるため、1995年基準で算出）

推計方式や基準年等が異なるため、全国と中国地域の実質経済成長率等の数値の単純な比較はできない。

（注2）「移出（移入）」とは、国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 減税効果の剥落、原油価格高騰などを背景に成長率は低下
- ・ 為替レート…… 米国の「双子の赤字」懸念等から、年度ではやや円高に
- ・ 原油価格…… 自然災害など価格高騰の特殊要因の剥落や米国、中国の経済成長の鈍化などから緩やかに低下
- ・ 金融政策…… 消費者物価はマイナス傾向のまま、金融緩和政策は継続
- ・ 財政政策…… 緊縮路線のもと、抑制基調は継続

	2003年度 （実績）	2004年度 （予測）	2005年度 （予測）
米国実質経済成長率（％）	3.1	4.4	2.7
為替レート（¥/\$）	113.0	107.0	105.0
原油価格（\$/バレル）	29.5	40.0	38.0
公定歩合（％：平均）	0.10	0.10	0.10

（注）米国実質経済成長率は暦年値

<中国地域－主要需要項目別見通し>

○民間最終消費（図1）

（2004年度）①企業収益や雇用環境の改善に伴う消費マインドの上昇，②アテネ五輪開催に伴うデジタル家電を中心とした耐久財消費の盛り上がり，③前年の冷夏の反動増，④乗用車における新車投入効果，などが下支えとなり，前年比2.0%となる。

（全国 1.9%）

（2005年度）①年金保険料引上げ，②配偶者特別控除上乘せ分廃止，③所得税定率減税の段階的廃止，といった可処分所得減少の影響に加え，景気調整局面入りに伴う先行き不透明感から消費マインドは抑制傾向となり，前年比0.8%となる。

（全国 0.8%）

○民間住宅投資（図2）

（2004年度）①住宅ローン減税規模の段階的縮小や金利上昇に対する懸念を背景とした駆け込み着工，②住宅取得にかかる贈与税優遇措置に伴う若年世帯の持家取得意識の高まり，③地価の下落，などが下支えし，前年比1.6%となる。

（全国 2.3%）

（2005年度）年金保険料引上げや所得税定率減税の段階的廃止などに伴う家計負担増で購買意欲が抑制されることに加え，前年の住宅ローン減税縮小前駆け込み需要の反動減などにより，前年比▲1.5%となる。

（全国 ▲0.2%）

2005年度 新設住宅着工戸数(当センター予測)

全国：120.1万戸(前年比 ▲0.1%)

中国地域：4.9万戸(前年比 ▲1.3%)

○民間設備投資（図3）

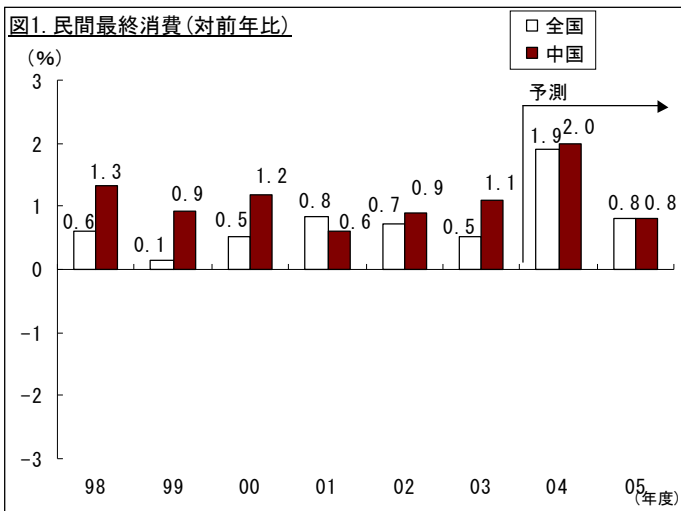
（2004年度）外需拡大に伴う生産回復などを背景に企業収益が改善した結果，鉄鋼での高炉改修や効率化投資，化学での能力増強投資，自動車での新型車対応投資，石油での環境関連投資など製造業を中心に前年を上回って推移することから，前年比7.8%となる。

（全国 6.4%）

（2005年度）①2004年度後半からの海外経済の減速を背景とした景気調整局面入りの影響で企業収益の改善が頭打ちとなる，②IT・デジタル分野における能力増強投資が一巡する，などから，前年比1.9%となる。

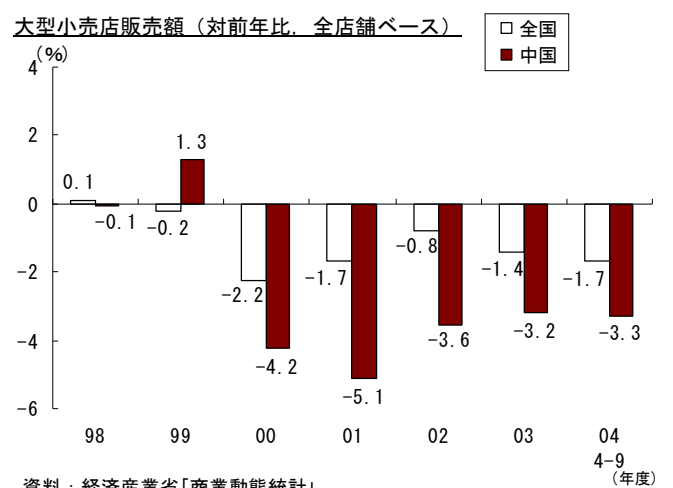
（全国 2.8%）

図1. 民間最終消費(対前年比)



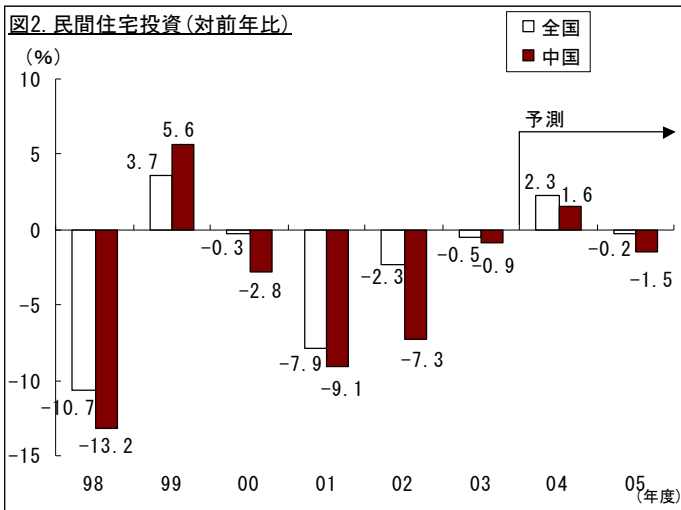
注：中国地域の02,03年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

大型小売店販売額(対前年比、全店舗ベース)



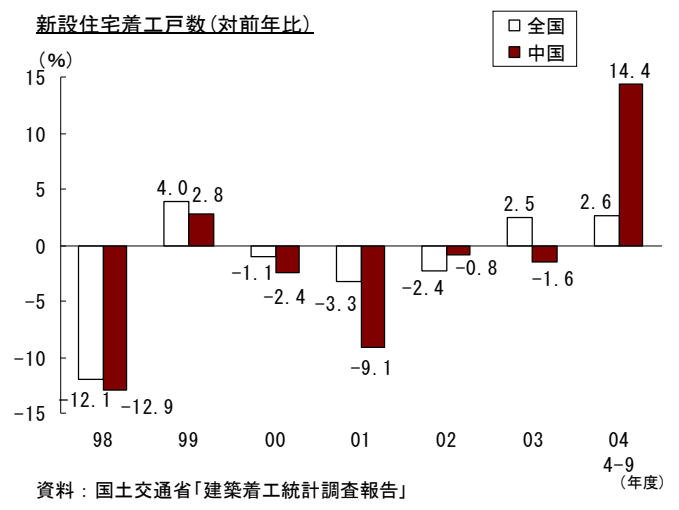
資料：経済産業省「商業動態統計」

図2. 民間住宅投資(対前年比)



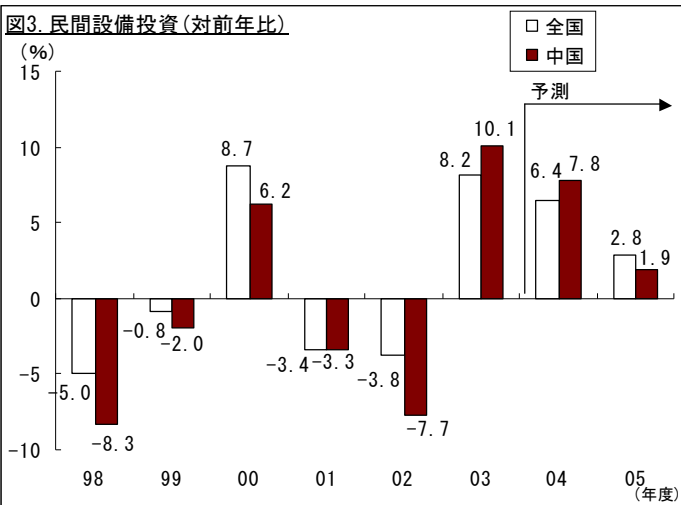
注：中国地域の02,03年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

新設住宅着工戸数(対前年比)



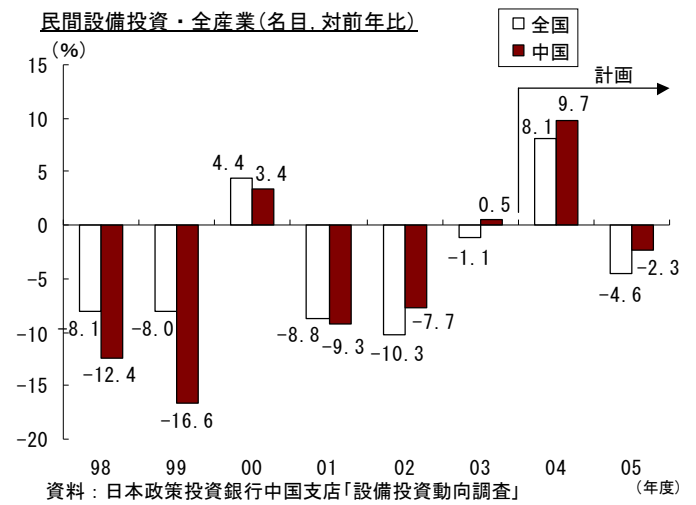
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

図3. 民間設備投資(対前年比)



注：中国地域の02,03年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

民間設備投資・全産業(名目、対前年比)



資料：日本政策投資銀行中国支店「設備投資動向調査」

注：対象企業資本金：全国—10億円以上
中国—1億円以上

○公的固定資本形成（図4）

（2004年度）道路改修など台風災害復旧事業に対する財政支出が見込まれるものの、地方財政計画での減少率を下回る水準で推移していることから、前年比▲15.3%となる。

（全国 ▲16.0%）

（2005年度）国の財政構造改革路線を背景に、地方では緊縮型財政運営スタンスが引き続き維持されることから、前年比▲5.4%となる。

（全国 ▲3.4%）

（参考）公的固定資本形成が国内総支出（域内総支出）に占める割合（2003年度）

全国：5.2%

中国地域：7.2%（推計値）

○域外需要（移・輸出－移・輸入）

<移・輸出>（図5）

（2004年度）年度前半は、米国やアジアなど好調な海外経済を背景に、鉄鋼や化学を中心に増加基調で推移した。年度後半は、①米国経済の景気拡大テンポが減税効果の剥落などにより減速する、②中国においては投資抑制など経済引き締めスタンスが維持される、などを背景に輸出の伸びは次第に鈍化する。一方、国内需要は景気回復傾向を背景に堅調に推移することから、前年比4.4%となる。

（全国 輸出 11.4%）

（2005年度）米国や中国における景気減速の影響で輸出の増勢は衰えるとともに、為替相場が円高基調で推移していくと見込まれることから、前年比1.9%となる。

（全国 輸出 3.2%）

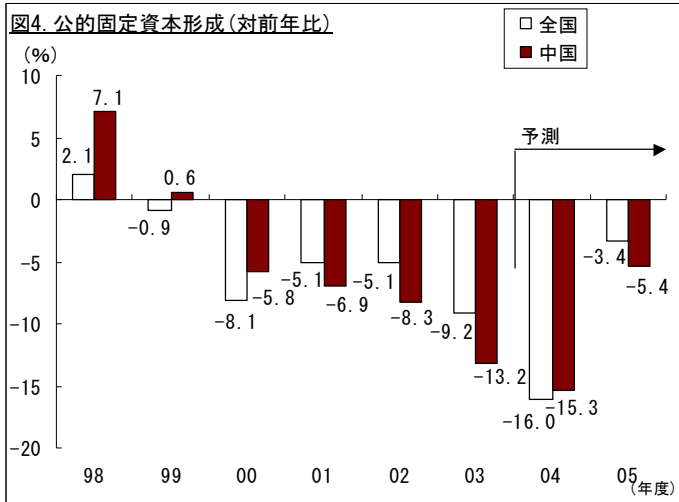
<移・輸入>（図6）

（2004年度）景気回復傾向に伴う内需拡大を背景に、海外生産拠点からの製品輸入が見込まれるほか、域内需要も伸びることから、前年比3.3%となる。

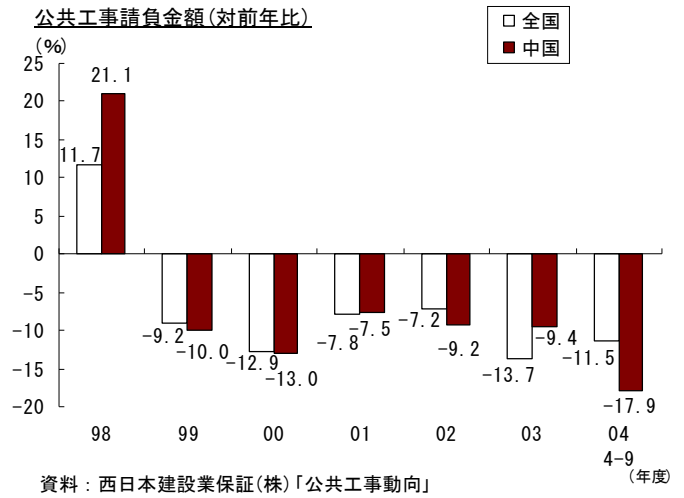
（全国 輸入 8.7%）

（2005年度）為替相場は円高基調で推移するものの、景気調整局面入りの影響で設備投資をはじめとする域内需要の伸びが鈍化することから、前年比1.4%となる。

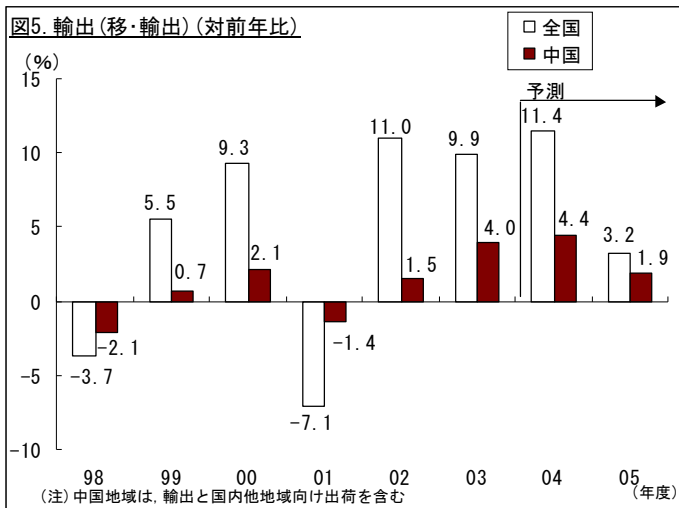
（全国 輸入 4.5%）



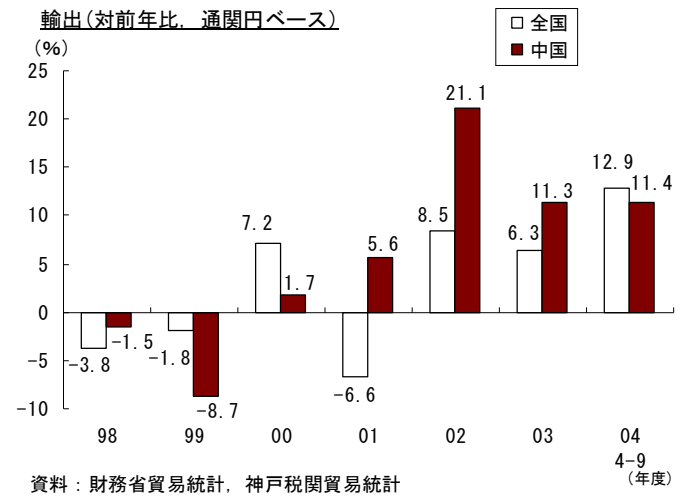
注：中国地域の02,03年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



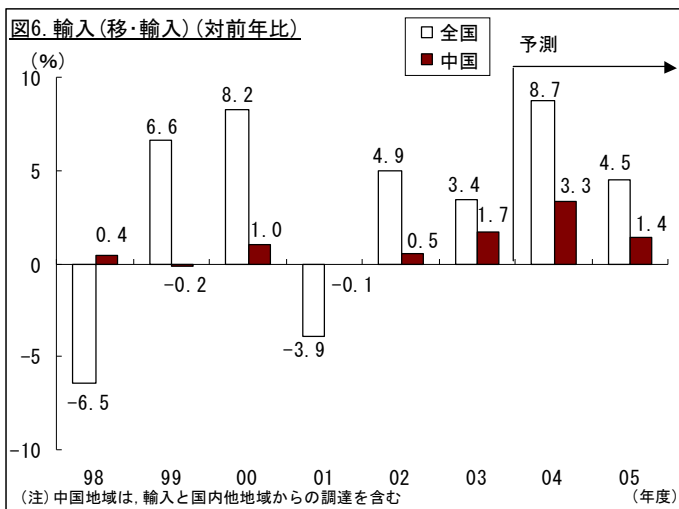
資料：西日本建設業保証(株)「公共工事動向」



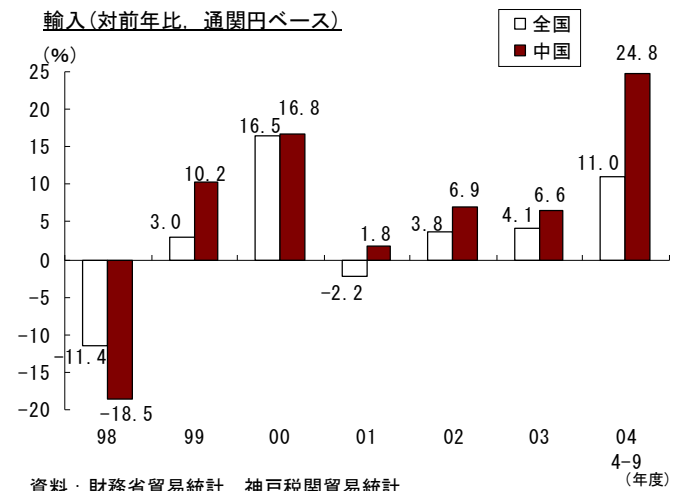
注：中国地域の02,03年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



資料：財務省貿易統計，神戸税関貿易統計



注：中国地域の02,03年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



資料：財務省貿易統計，神戸税関貿易統計

(参考1) リスク要因別シミュレーション

～定率減税廃止は実施時期、方法など景気への適切な配慮が必要～

以上の経済見通しは、標準的な前提に基づいて予測を行ったものである。ただ、景気の先行きに関してはいくつかのリスク要因による下振れが懸念されることから、以下では3つの主要なリスク要因について、標準予測（2005年度）に対する下振れの程度を試算した。

1. 原油価格がさらに高騰した場合の影響

標準予測では2005年度の原油価格は高値圏を推移しつつもやや軟化する方向に向かうとし、年度平均38ドル（通関輸入価格ベース）とみたが、仮に価格が標準ケースよりさらに20%高騰した場合を想定すると、2005年度の実質経済成長率は標準ケースより0.1ポイント低下、輸出（実質）は石油製品価格上昇による米国経済の減速などから0.2ポイント押し下げられる。

(ポイント)

	GDP (実質)	輸出(実質)	国内企業物価
2005年度の原油価格が標準ケースより2割高い場合	▲ 0.1	▲ 0.2	+ 0.3

2. 円高が進展した場合の影響

標準予測では円レート（対米ドル）は2004年度後半円高に振れるものの、2005年度は景況格差、金利格差の拡大（いずれも米国優位）から緩やかな円安方向を想定し年度平均で約105円/ドル（年度ではやや円高）とみたが、仮に円高が一層進展し、標準ケースより10円円高ドル安の約95円/ドルを想定すると、2005年度の輸出（実質）は標準ケースより0.5ポイント低下し、実質経済成長率は0.3ポイント押し下げられる。

(ポイント)

	GDP (実質)	個人消費 (実質)	輸出 (実質)
2005年度の円レートが標準ケースより10円円高の場合	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5

3. 定率減税が全廃された場合の影響（年間）

ここでは、定率減税廃止の影響の大きさ（年間）を概観するために、年間総額3.3兆円の定率減税が年度を通して継続される場合と、年度始めから全廃される場合を単純に比較した。これによると、全廃される場合は継続される場合に比べ、可処分所得の減少を通じて個人消費（実質）伸び率が0.5ポイント低下し、実質経済成長率は0.4ポイント押し下げられることとなる。定率減税の廃止に当たっては、実施時期と方法（段階的廃止等）について景気に配慮した適切な対応が求められよう。

(ポイント)

	GDP (実質)	個人消費 (実質)	可処分所得 (名目)
定率減税が年度初めから全廃される場合（継続の場合に比べて）	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3

(参考2) 実質GDP算定方式の見直し











実質GDPが、わが国経済構造の変化や物価動向を正確に反映するように、内閣府は、「2004年7-9月期四半期別GDP2次速報」(12月8日公表)から、実質GDPを算出する際に用いられる「GDPデフレーター」(物価上昇率)の評価方法を「固定基準方式」から「連鎖方式」(基準年を毎年更新)に変更した。

GDPでは、基準年と価格が同じでも、性能が2倍に向上していれば、価格は半値と評価している。ところが、近年、価格下落や性能向上が著しいIT製品がわが国経済に占めるウェイトが年々高まっているため、「固定基準方式」の場合、基準年から時間が経過するほどデフレーターの下落に拍車がかかっていた。その結果、「名目GDP」をデフレーターで割って算出された「実質GDP」は高めになりがちであった。

下表は、「連鎖方式」と「固定基準方式」の双方で算出した場合のデフレーターである。基準年の翌年に当たる「1年目」のデフレーターは、双方とも同じ85.7であるものの、「2年目」になると、それぞれ、73.4、66.7と乖離が生じ、固定基準方式の方が下落が進んでいる。

そこで、内閣府では、「固定基準方式」に代わり、基準年を毎年更新するという「連鎖方式」を導入することで、実質GDPについて、「高めになりがち」という問題点を解消するとともに、わが国経済構造の変化や物価動向を正確に反映させることとした。

表 「連鎖方式デフレーター」と「固定基準方式デフレーター」の計算例

	基準年	1年目	2年目
例	りんご  100円 1万個 パソコン  20万円 1台	りんご  100円 1万個 パソコン   10万円 2台	りんご  100円 1万個 パソコン     5万円 4台
【新方式】 連鎖方式 デフレーター	100.0	$100 \times \frac{100 \text{円} \times 10,000 + 10 \text{万円} \times 2}{100 \text{円} \times 10,000 + 20 \text{万円} \times 2}$ = 100×0.857 = <u>85.7</u> 【下落率】▲14.3%	100×0.857 $\times \frac{100 \text{円} \times 10,000 + 5 \text{万円} \times 4}{100 \text{円} \times 10,000 + 10 \text{万円} \times 4}$ = $100 \times 0.857 \times 0.857$ = <u>73.4</u> 【下落率】▲26.6%
【旧方式】 固定基準方式 デフレーター	100.0	$100 \times \frac{100 \text{円} \times 10,000 + 10 \text{万円} \times 2}{100 \text{円} \times 10,000 + 20 \text{万円} \times 2}$ = <u>85.7</u> 【下落率】▲14.3%	$100 \times \frac{100 \text{円} \times 10,000 + 5 \text{万円} \times 4}{100 \text{円} \times 10,000 + 20 \text{万円} \times 4}$ = <u>66.7</u> 【下落率】▲33.3%

(資料) 当センターで算出